

漁業再生の歩み取材

アジア人記者団 本吉訪問

公益財団フォーリン・プレスセンター（東京）の招きで来日したフィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ4カ国の新聞社や通信社の記者が、東日本大震災後の漁業再生の取り組みを取材した。東南アジア諸国連合の加盟国の記者を同プレスセンターが招く「東日本大震災からの復興―海洋資源を活かした東北再生をアジアと共有」事業の一環。



小野寺支所長から震災被害と復旧への歩み取材する東南アジア諸国連合加盟国の記者

4人の記者は小野寺支所長から津波による漁業被害と復旧、復興への歩みを聞いた。小野寺支所長は923人の組合員のうち27人が犠牲になり、732隻あった漁船の8割以上を失ったことを説明。震災直後の写真で定置網や養殖施設、港湾の付属施設が全壊した被害状況を示した。

現在の復旧状況として「国の共同利用漁船制度を活用したり、寄贈されたりして、個人負担も含め漁船を375隻取り戻した。震災前の7割の水産物として挙げた。記者から「今後、一番望むことは何か」と質問され、小野寺支所長は「漁民の多くは仮設住宅での生活を余儀なくされている。仮住まいが解消されたい」と強調した。